

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東光高岳ホールディングス

【英訳名】 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

(注)平成26年4月1日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	46,929	60,380	76,065
経常利益	(百万円)	1,723	10	2,337
四半期(当期)純利益	(百万円)	20,797	9	19,737
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,805	165	19,649
純資産額	(百万円)	52,358	50,938	51,201
総資産額	(百万円)	103,717	108,647	105,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,281.68	0.59	1,216.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	
自己資本比率	(%)	45.9	42.6	44.2

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,278.05	16.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期に負ののれん発生益20,911百万円を特別利益に計上しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。また、第1期第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電力機器事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リアイアンス株式会社の株式を取得したことから同社及び同社の子会社である株式会社RASを新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月26日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所（以下「高岳製作所」といいます。）及び東光電気株式会社（以下「東光電気」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議するとともに、同日付で高岳製作所及び東光電気との間で平成26年4月1日を効力発生日（予定）とする合併契約書を締結いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定による簡易合併に該当し、高岳製作所及び東光電気においては会社法第784条第1項の規定による略式合併に該当するため、各社における合併契約に関する株主総会の承認決議を経ずに行う予定であります。

（1）合併の目的

当社は、会社設立時に経営理念ならびにビジョンを掲げ、当社グループの進むべき方向性を示すとともに、平成24年10月1日に「中期経営計画（骨子）」を、さらに半年後の平成25年4月1日に「2013年度中期経営計画～新創業に向けて～」を策定しました。

それらにおいて、今後も中核となりうる既存事業の強化と、将来の中核となる新たな事業（国内・海外）を確立させるための「3つの戦略」を基本戦略としました。

その実行にあたっては、事業構造の改革に果敢に挑戦するために、当社、高岳製作所及び東光電気の持つ経営資源を効率的に集中・再編させ、全体最適化を図りながらシナジーを追求する体制構築が必要であることから、当初計画のとおり本合併を実施することとしました。

本合併により、超高圧変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至るまでの技術とニーズを熟知した強みを活かし、電力システムのスマートグリッド化などを通じ社会に貢献する企業となることを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネージメントシステム構築の拡大展開を図ってまいります。

（2）合併の方法

高岳製作所及び東光電気を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併であります。

（3）合併に係る割当ての内容

本合併は、完全親子会社間で行われるため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

（4）合併の期日（効力発生日）

平成26年4月1日（予定）

(5) 引継資産・負債の状況(平成25年3月31日現在)

	高岳製作所(単体)	東光電気(単体)
資産合計	44,597百万円	31,755百万円
負債合計	29,451百万円	16,019百万円

(6) 合併後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号(注)1	株式会社東光高岳
本店所在地(注)2	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高津 浩明
資本金の額	8,000百万円
事業の内容	電気機械器具関連の製造・販売等

(注)1 平成26年2月7日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年4月1日をもって当社商号を「株式会社東光高岳(英訳名TAKAOKA TOKO CO., LTD.)」に変更する予定であります。

2 平成26年4月1日付で本店所在地を変更する予定であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や企業の設備投資が持ち直し傾向となっていること、また公共投資の増加など内外需要を反映して、緩やかに回復しております。

一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、中長期に亘る設備投資計画の抜本の見直しが行なわれており、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、電力会社向け以外の受注拡大及び支出の最小化により利益確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、東光電気株式会社の業績が期を通じて寄与いたしました結果、売上高は60,380百万円(前年同四半期比28.7%増)、営業損失は203百万円、経常利益は10百万円(前年同四半期比99.4%減)、四半期純利益は9百万円(前年同四半期比100.0%減)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間においては、負ののれん発生益20,911百万円を特別利益に計上しております。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器事業は36,769百万円(前年同四半期比2.9%減)、計器事業は20,177百万円(前年同四半期比192.7%増)、情報・エレクトロニクス装置事業は2,231百万円(前年同四半期比34.4%増)、不動産・工事業業は1,202百万円(前年同四半期比134.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,931百万円増加し、108,647百万円となりました。これは主に日本リライアンス株式会社及び株式会社R A Sを新たに連結の範囲に含めたことにより、たな卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,193百万円増加し、57,708百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、50,938百万円となりました。これは主に剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加、少数株主持分の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,503百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、日本リライアンス株式会社及び株式会社R A Sを新たに連結の範囲に含めたことから、電力機器事業において203名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間においては、東光電気株式会社の連結実績が期を通じて寄与いたしました結果、セグメント別の生産実績につきましては、電力機器事業は37,051百万円（前年同四半期比12.0%減）、計器事業は19,789百万円（前年同四半期比182.3%増）、情報・エレクトロニクス装置事業は2,231百万円（前年同四半期比29.1%増）、不動産・工事業は673百万円（前年同四半期比26.1%増）となり、セグメント別の受注実績につきましては、電力機器事業は40,671百万円（前年同四半期比0.9%増）、計器事業は20,461百万円（前年同四半期比243.1%増）、情報・エレクトロニクス装置事業は2,260百万円（前年同四半期比4.7%増）、不動産・工事業は2,030百万円（前年同四半期比160.7%増）となりました。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、日本リライアンス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことから、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成25年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本リライアンス(株) 本社工場	横浜市 金沢区	電力機器 事業	工場等他	615	4	299 (14)	22	89	1,029	133

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東光電気(株) 埼玉事業所	埼玉県 蓮田市	計器事業	工場建屋	3,300	489	自己資金	平成25年 10月	平成27年 4月
東光東芝メーター システムズ(株) 埼玉事業所	埼玉県 蓮田市	計器事業	工場建屋 生産設備	3,300	-	自己資金	平成25年 10月	平成27年 4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成26年2月7日開催の臨時株主総会召集のために設定した直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,028,200	160,282	
単元未満株式	普通株式 195,505		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,282	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳 ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	52,600		52,600	0.32
計		52,600		52,600	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の前第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,718	17,744
受取手形及び売掛金	³ 21,250	³ 17,973
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	3,358	3,244
仕掛品	9,182	12,781
原材料及び貯蔵品	4,012	5,516
繰延税金資産	1,451	1,392
その他	1,310	734
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	61,280	60,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,528	33,504
減価償却累計額	20,577	22,292
建物及び構築物(純額)	10,951	11,212
機械装置及び運搬具	19,071	19,783
減価償却累計額	16,239	17,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,832	2,518
工具、器具及び備品	10,263	10,892
減価償却累計額	9,399	10,008
工具、器具及び備品(純額)	863	883
土地	21,939	24,161
リース資産	7	72
減価償却累計額	6	47
リース資産(純額)	0	24
建設仮勘定	265	687
有形固定資産合計	36,853	39,488
無形固定資産		
のれん	254	299
リース資産	-	7
その他	2,058	2,054
無形固定資産合計	2,312	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,258
繰延税金資産	2,171	2,936
その他	1,289	1,245
貸倒引当金	18	27
投資その他の資産合計	5,269	6,413
固定資産合計	44,435	48,261
資産合計	105,716	108,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,711	14,469
短期借入金	7,949	10,352
リース債務	0	9
未払法人税等	1,283	160
賞与引当金	953	408
工事損失引当金	161	224
事業構造改革引当金	504	329
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	23	83
その他	6,407	5,633
流動負債合計	33,240	31,916
固定負債		
長期借入金	2,091	3,582
リース債務	0	24
繰延税金負債	3,586	4,992
修繕引当金	845	932
退職給付引当金	13,516	14,902
役員退職慰労引当金	34	183
環境対策引当金	263	251
その他	936	923
固定負債合計	21,274	25,792
負債合計	54,514	57,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	31,122	30,321
自己株式	63	67
株主資本合計	46,467	45,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	529
繰延ヘッジ損益	-	39
為替換算調整勘定	19	91
その他の包括利益累計額合計	310	581
少数株主持分	4,423	4,695
純資産合計	51,201	50,938
負債純資産合計	105,716	108,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	46,929	60,380
売上原価	37,384	49,519
売上総利益	9,544	10,861
販売費及び一般管理費	7,876	11,064
営業利益又は営業損失()	1,667	203
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	20	31
為替差益	-	66
設備賃貸料	183	201
電力販売収益	-	58
その他	72	35
営業外収益合計	280	404
営業外費用		
支払利息	67	84
電力販売費用	-	34
開業費	111	-
その他	46	71
営業外費用合計	224	191
経常利益	1,723	10
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	3
負ののれん発生益	20,911	-
特別利益合計	20,911	3
特別損失		
固定資産廃棄損	50	59
固定資産売却損	69	0
事務所移転費用	13	19
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	244	-
特別損失合計	378	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,257	64
法人税、住民税及び事業税	552	145
法人税等調整額	957	79
法人税等合計	1,509	66
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20,747	130
少数株主損失()	50	140
四半期純利益	20,797	9

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,747	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	238
繰延ヘッジ損益	2	39
為替換算調整勘定	34	97
その他の包括利益合計	58	296
四半期包括利益	20,805	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,864	280
少数株主に係る四半期包括利益	58	115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得したことから同社及び同社の子会社である株式会社RASを新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(財形融資)	21百万円	18百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	12百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	173百万円	224百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,213百万円	1,788百万円
のれんの償却額	99百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

当社は平成24年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社高岳製作所の定時株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	265	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,864	6,892	1,660	511	46,929		46,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,850	35	896	2	3,785	164	3,950
計	40,715	6,928	2,557	514	50,715	164	50,879
セグメント利益又は損失()	3,798	329	151	167	4,143	26	4,169

(注) 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,143
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	2,569
その他の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん20,911百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,769	20,177	2,231	1,202	60,380		60,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,495	119	724	7	5,346	318	5,665
計	41,265	20,296	2,955	1,209	65,727	318	66,045
セグメント利益又は損失()	2,750	727	278	309	3,508	14	3,494

(注) 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,508
「その他」の区分の損失()	14
セグメント間取引消去	62
全社費用(注)	3,795
その他の調整額	35
四半期連結損益計算書の営業損失()	203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社RASを新たに連結子会社としたことから、「電力機器事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、89百万円であります。

(企業結合等関係)

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得し、同社を子会社（当社の孫会社）とすることを決議いたしました。

株式会社高岳製作所は、平成25年10月28日付けで日本リライアンス株式会社の株式譲渡契約を締結し、平成25年11月29日付けで株式の取得を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本リライアンス株式会社
事業の内容 産業機械用駆動装置の製造・販売

企業結合を行った主な理由

日本リライアンス株式会社は、ドライブ装置、コントローラ、オートメーションシステム等の産業機械駆動装置分野において豊富な実績を持ち、技術基盤として優れたパワーエレクトロニクス技術を有する会社として定評があります。

当社グループに日本リライアンス株式会社が加わることで、同社の持つパワーエレクトロニクス技術を株式会社高岳製作所が取り組んでいるスマートコミュニティ関連システム（蓄電池システム、太陽光発電システム、電気自動車用急速充電器応用設備等）へ適用し、技術の高度化による一層の受注拡大を図るため、本企业結合を実施いたしました。

企業結合日

平成25年11月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

80.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が株式取得により、被取得企業の議決権の80.00%を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,635百万円
取得に直接要した費用		5百万円
取得原価		1,640百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

89百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,281円68銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,797	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,797	9
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,226	16,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 405百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社東光高岳ホールディングス
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。